

令和6年度 法人本部 年度計画	令和6年度 年度計画 (高専名:大島商船高等専門学校)	令和6年度 年度計画報告 (高専名:大島商船高等専門学校)
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、令和6年3月25日付け5文科高第2180号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和6年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>		

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置		
1. 1 教育に関する事項		

<p>(1) 入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、小中学校や教育委員会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的・戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>○学校生活や授業風景の写真を添付した記事を掲載する。また、トップページに中学生が参加できるイベントをまとめたページへのリンクバナーを掲載する。</p> <p>○山口県内3高専合同説明会や海事人材プロジェクトの一環として5商船合同説明会を開催する。</p> <p>○国公私立高専合同説明会2024に参加し、入学者確保に向けた広報に取り組む。</p> <p>○新しくなった練習船(大島丸)を活用した体験航海等を実施し、九州地区の広報活動を通して入学者の確保に取り組む。</p>	<p>○学校生活や授業風景の写真を添付した記事について、以下の項目をホームページに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月4日に挙行政した入学式 ・4月10日に実施した学生対象のバイク講習会 ・4月23日に実施したCYNEXのセキュリティ教材を活用した専攻科 電子・情報システム工学専攻1年生の授業「創造工学演習」 ・4月30日に実施した海外研修に参加した学生による「国際交流報告会」 ・5月7日に開催したメイクマナー・スキンケア講座(第4学年対象) ・6月11日に開催したコンピュータ部を対象としたセミナー ・7月10日に開催した外国人留学生及び日本人学生交流イベント ・7月22日に開催した専攻科生対象の知財セミナー ・8月7日に開催した3年生の保健体育授業「海洋体験実習」 ・9月20日に挙行政した令和6年度卒業証書・専攻科修了証書授与式 ・8月26日、27日、28日、9月12日及び17日に実施した山口県『起業家教育支援事業』 ・10月28日に実施した本校専攻科生を対象とした知財セミナー ・11月12日に実施したNTTドコモによる特別講習会(スタートアップ教育環境整備事業) ・11月12日に実施した本校練習船「大島丸」におけるNTTドコモとの船上基地訓練 ・11月22日に実施したドコモCS中国による専攻科生特別講習会 ・11月18日に実施した本科生4年生対象の知財セミナー ・12月2日及び9日に実施した性教育に関する講演 ・12月16日に実施した第2学年の学生を対象とした情報セキュリティ講演会 ・11月7日に実施した「海事キャリア教育セミナー」 ・1月12日～18日に実施した招へい教員による英語授業 ・1月20日に実施した学生会選挙 ・1月18日～19日に実施した令和6年度 外国人留学生見学旅行 ・1月27日に実施した海上保安庁・海洋情報部による出前授業 ・3月19日に挙行政した令和6年度卒業証書・専攻科修了書授与式 <p>○トップページに中学生が参加できるイベントをまとめたページへのリンクバナーを掲載している。</p> <p>○山口県内3高専合同学校説明会 6月15日下関会場、7月15日山口会場、7月27日岩国会場 参加者(3会場):中学生218名、保護者等271名 合計489名</p>
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>○オープンキャンパスを開催し、高専教育等を体験してもらうことで、高専の良さをアピールする。</p> <p>○学会やコンテストの実績、就職や進学の実績をホームページ等で公開することにより、高専女子学生の活躍をアピールする。</p> <p>○商船学科志願者数を確保するため、山口県全域、広島県西部及び九州地区の中学校訪問等のPR活動を実施する。</p> <p>○大島丸をはじめとする教育研究設備をオープンキャンパスで積極的に公開することにより、技術者・研究者を目指す学生に高専教育の良さをアピールする。</p>	<p>○6月22日に第1回オープンキャンパス、8月3日に第2回オープンキャンパスを実施した。後期は11月2日に商船祭と併せて第3回オープンキャンパスを実施した。</p> <p>参加者(第1回):中学生142名、保護者等138名、中学校教員1名、計281名 参加者(第2回):中学生283名、保護者等257名 合計540名 参加者(第3回):中学生71名、保護者等87名 合計158名</p> <p>○10月23日と31日には外部会場も含め2会場で中学校教員向けの入試説明会を行い、18校から参加があった。</p> <p>○11月30日に入試問題解説会を実施し、中学生102名が参加した。</p> <p>○学会やコンテストの実績、就職や進学の実績をホームページ等で公開した。</p> <p>○中学校説明会 15校参加 昨年度まで行っていた九州地区の対面での相談会に代えて、オンラインでの進学相談会を開催。中学生とその保護者2組が参加。 山口県全域、広島県西部及び九州地区の中学校訪問を夏休みに実施した。</p> <p>○第1回オープンキャンパスで、大島丸をはじめとする教育研究設備を公開した。第2回オープンキャンパスでは、大島丸がドック入りしていたため、大島丸以外の教育研究設備を公開した。第3回オープンキャンパスは台風でほとんどの公共交通機関が停止していたが、教育研究設備を公開したほか、同時開催の学園祭で学校生活の雰囲気参加者に味わってもらった。</p>
<p>①-3 小中学校・小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組み等を通じ、国立高等専門学校の特性や魅力を発信することにより、入学者の確保に取り組む。</p>	<p>○公開講座、出前授業を実施し、STEAM教育支援に取り組むことにより、高専教育の特性や魅力を発信し、入学者の確保に取り組む。</p>	<p>○青少年のための科学の祭典や周南ゆめ物語〜かがくスクエア〜への出展や公開講座8件、出前授業32件を実施し、STEAM教育支援に取り組むことにより、高専教育の特性や魅力を発信した。</p> <p>○3学科共に定員を確保することができた。特に情報工学科は本校を第一希望にしていなかった複数の学生が入学することになっており、国立高等専門学校の特性や魅力が伝わったことが考えられる。</p>
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、高等専門学校の女子学生が研究活動の発表を行うGIRLS SDGs x Technology Contest(高専GCON)や研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>○ホームページの「中学生が参加できるイベント」の内容を更新し、女子学生向け情報を提供する。</p> <p>○高専GCONへの参加を促し、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>○ホームページの「中学生が参加できるイベント」等を含めて、「女子理系人材の確保」について外部評価委員である評議員から意見を伺った。</p> <p>○高専GCONの本選出場には至らなかったが、情報工学科の学生を中心に1チームがエントリーすることができた。</p>

<p>②-2 国立高等専門学校の一環として、国際化に資する外国人留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の在日大使館や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が主催する外国人留学生向け進路説明会等を対象とした広報活動を実施する。 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、高等専門学校の魅力や特性について、情報発信を行う。 ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする支援を行う。 	<p>○留学生用の英語版ホームページの記事更新を行う。また、国際交流の機会を利用した交流先での広報活動を実施する。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。</p>	<p>○10月3日に開催予定の第2回広報委員会において、留学生用の英語版ホームページの記事や国際交流の機会を利用した交流内容について検討を行った。また、本校の国際交流活動についてホームページに掲載した。</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。</p>
<p>③-1 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を引き続き実施する。</p> <p>また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの各国立高等専門学校等で受験できる「最寄り地等受験」及び一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数校志望受験制度」を推進する。</p> <p>加えて、各国立高等専門学校が実施する講座等の受講証明等を活用した入学者選抜方法の推進を図る。</p>	<p>○本校の教育目標にふさわしい人材を全国から選抜できるよう、複数校志望受験の実施や機構本部が導入する「最寄り地等受験」も活用した受験地の設定を推進する。</p> <p>○本科入試のWeb出願システム導入後の運用状況を確認する。</p> <p>○商船学科の体験学習型入試制度により、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を実施する。</p>	<p>○オンラインでの進学相談会を開催し、中学生とその保護者2組に対して最寄り地等受験の説明を行った。</p> <p>○本科入試の日程が昨年度よりも早いと、Web出願システムの運用準備に取りかかり、予定どおり出願受付を開始した。</p> <p>○商船学科の体験学習型入試制度により、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を実施した。</p>
<p>③-2 障害がある受験生に対する配慮について、国立高等専門学校における基本的な対応方針を策定するとともに、これまで蓄積された対応事例を各国立高等専門学校へ共有する。併せて、障害がある中学生等が国立高等専門学校へ志願する際の参考となるよう、具体的な対応事例等の情報を発信する。</p>	<p>○障害がある受験生が安心・安全に受験できるように、基本的な対策方針を検討する。</p>	<p>○障害を持つ中学生から受験に関する相談があったため、入試における合理的配慮等の説明を行った。実際に受験することになった場合の対応についても検討を重ねている。結果的にこの相談者は志願しなかったが、看護師との検討や学外機関への問い合わせを通じて、類似事例があった際の対応策を検討することができた。また、これまで準備していなかった相談用文書の様式を作成するなど、対応方法を確立した。</p>
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①-1-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行う。</p>	<p>○改訂版モデルコアカリキュラムに対応した新カリキュラムを開始する。</p> <p>○創造教育を充実することを目的とし、知財教育に取り組む。</p>	<p>○令和6年度の新入生に対して、改訂版モデルコアカリキュラムに対応した新カリキュラムの運用を開始した。</p> <p>○令和6年度 知財力開発校支援事業に採択され、創造教育及び知財教育に取り組んでいる。</p> <p>6月:教職員向け講座 11月、12月:学生向け講座 10月:学外研修など</p>

<p>①-1-2 半導体・デジタル人材育成等の社会・産業・地域ニーズに対応するため、産業界との連携を通じ、次世代基盤技術教育のカリキュラム化を推進するとともに、国立高等専門学校の特徴・強みをいかしたアントレプレナーシップ教育や社会実装教育等を実践する。</p>	<p>○「海上からの災害時通信網の構築をベースとしたアントレプレナーシップ育成事業」を通して、アントレプレナーシップ教育や社会実装教育等を実践する。</p>	<p>○以下のとおり実施した。</p> <p>1. 講習会 昨年度、技術講習会に参加した学生が講師役となり、以下の講習を行った。 ・3Dプリンタ講習会(受講者15名) ・レーザ加工機講習会(受講者15名) ・ロボットアーム講習会(受講者5名) ・モーションキャプチャ講習会(受講者10名) 外部講師による講習会 ・起業家セミナー(山口県主催)(受講者26名) ・災害時通信網に関する学生の活動(受講者44名) ・海洋ブイの発電システムの試作(受講者4名) ・Wi-Fiビームアンテナの実験(受講者7名)</p> <p>2. コンテスト参加 ・高専ロボコン全国大会進出(1チーム) ・高専プロコン全国大会進出(3チーム) ・高専ワイヤレステックコンテスト1次予選突破(3チーム) ・高専ディープラーニングコンテスト1次予選突破(2チーム)</p> <p>3. 起業実績 ・情報工学科学生1名起業</p> <p>○山口県の起業家教育支援事業に応募し、夏休み中に5日間のプログラムを実施した。参加学生26名が起業プランについて検討した。</p> <p>○令和6年度評議員会において、グローバル・アントレプレナーシップ教育について、意見を伺った。</p> <p>○3月に教務主事が令和6年度「イノベーションを創出するアントレプレナー教育強化」事業アントレプレナー事業情報交換会において、意見交換を実施した。</p>
<p>①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学・大学院が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。</p>	<p>○国公立大学等の大学院と連携して教育内容の高度化を実践する教育プログラムを検討する。</p> <p>○産業界と連携した教育や共同研究等を引き続き実施し、人材育成に取り組むとともに、さらなる連携強化を検討する。</p> <p>○大学などが提供する授業受講者の単位互換及び単位認定の制度について検討する。</p>	<p>○広島大学と共同研究、連携科目への講師派遣、広島大学による出前授業(商船学科)等を実施し、連携を強化した。</p> <p>○今年度も、産業界や研究所などと共同研究を10件、受託研究を3件実施しており、連携強化につながっている。</p> <p>○上記の広島大学との連携において、単位認定の協議を行った。</p>
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・海外大学等との包括的な協定や、単位互換協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人材を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。</p>	<p>○海外留学やインターンシップに関する情報を学生に周知する。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○他高専主催の海外研修を含めを含め、担任にメールで10件周知を行った。</p> <p>○他高専主催の海外研修・海外留学やインターンシップに関する情報を学生に10件周知し、夏休み中にS4学生が国際インターンシップに参加した。</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p> <p>○2025年3月に実施された台湾、韓国、シンガポール、フィリピンへの国際交流プログラムの参加者募集を周知し、下記の人数を海外に派遣することができた。 台湾(3月10～22日):2名 韓国(3月5～17日):4名 シンガポール(3月21～28日):7名 フィリピン(3月9～15日):4名</p> <p>○5商船高専と連携し、MMMAとの包括協定について協議を進めることができた。</p> <p>○令和6年度評議員会において、グローバル・アントレプレナーシップ教育について、意見を伺った。【再掲】</p> <p>○3月に教務主事が令和6年度「イノベーションを創出するアントレプレナー教育強化」事業アントレプレナー事業情報交換会において、意見交換を実施した。【再掲】</p>

<p>②-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバル環境下で専門知識・スキルを活用し、協働して課題解決に取り組むことができる人財を育成する国立高等専門学校の取組を推進する。</p> <p>・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】</p> <p>・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○TOEIC-IP試験を実施し、学生が英語力を確認する機会を提供する。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○3年生の希望者を対象として、TOEIC L&R(リスニング&リーディング)準備講座を5月から7月にかけて実施した。(10名参加)令和6年12月16日に、本科3年生を対象として、TOEIC-IP試験を実施した。課外講座に参加している学生は他の学生よりも点数が高いことが確認された。</p> <p>また、今年度はグローバルエンジニア育成事業の予算でネイティブの講師を2名雇用し、英語力の向上に向けた対策を実施した。</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p>
<p>③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校ディーバーニングコンテスト」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。</p>	<p>○「全国高等専門学校ディーバーニングコンテスト」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「英語弁論大会」等への参加を目指し、学生が積極的に活動できるように、日常の部活動(体育系クラブ・文科系クラブ・同好会を含む)を活性化させる環境づくりに取り組む。</p> <p>○4月入学以降、新入生に対して各部の紹介を行い、課外活動への参加を促す。</p>	<p>○7月第1週に開催された「中国地区高等専門学校体育大会」への出場を経て、8月下旬～9月上旬に開催された「全国高等専門学校体育大会」には柔道部・バドミントン部・ソフトテニス部・バスケットボール部・陸上部・水泳部と多くのクラブが出場し、成果をあげている。ロボット研究部は9月29日(日)に開催された「高専ロボコン2024中国地区大会」において準優勝に輝き、見事に全国大会出場を決めた。11月17日(日)に開催された「高専ロボコン2024全国大会」では初戦敗退とはなったが、アイデアは優れているが、その真価を発揮できなかったチームに贈られる、アイデア倒れ賞を受賞した。さらに、コンピュータ部は10月19日(土)20日(日)に開催された「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」において企業賞を受賞した。高専ワイヤレステックコンテスト2024において、3チームが1次予選を通過し、最終的に本校の学生が参加した2チームが企業賞を受賞した。また、高専ディーバーニングコンテストに2チームが1次予選を通過した。高専GCONIにも参加したが、おしくも本選に出場できなかった。</p> <p>上記のとおり、各部積極的に取り組み成果をだしている。</p> <p>○4月入学以降随時、新入生に対して各部の紹介を行い、課外活動への参加を促している。</p>

<p>③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰等によりボランティア活動の参加を推奨する。</p>	<p>○学内での被災を想定した避難訓練を実施し、災害時における避難対応の重要事項を学習させる。</p>	<p>○5月20日(月)に学内における災害時の避難訓練を実施し、災害時における避難対応の重要事項を学習させた。また同日1年生のクラス委員に津波避難経路を実地で確認させた。11月11日(月)には火災の警報を鳴らすことで、火災時の避難訓練に特化した防火訓練を実施した。</p>
<p>③-3 「トビタテ! 留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種海外派遣奨学金制度等の情報収集を行い、学生の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等、グローバルに活躍しうるエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等に学生が参加する機会の拡充を図る。 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○海外留学やインターンシップを学生に周知する。【再掲】 ○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○海外留学やインターンシップに関する情報を学生に10件程度周知し、夏休み中にS4学生が国際インターンシップに参加した。【再掲】 ○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】 ○2025年3月に実施された台湾、韓国、シンガポール、フィリピンへの国際交流プログラムの参加者募集を周知し、下記の人数を海外に派遣することができた。【再掲】 台湾(3月10～22日):2名 韓国(3月5～17日):4名 シンガポール(3月21～28日):7名 フィリピン(3月9～15日):4名 ○5商船高専と連携し、MMMAとの包括協定について協議を進めることができた。【再掲】</p>
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>○専門科目担当教員の公募における応募資格として、博士の学位を有することを原則として掲載する。</p>	<p>○以下の教員公募の応募資格として、博士の学位を有すること、有していない場合は3年以内に取得見込みであることを記載した。 ・商船学科 7件 ・電子機械工学科 9件 ・情報工学科 2件 ・一般科目 3件</p>
<p>②-1 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。</p>	<p>○クロスアポイントメント制度の実施について学科長に説明を実施する。</p>	<p>○クロスアポイントメント制度の利用について、学科長等に制度に関する説明を行い、実施に向け検討するよう促した。</p>
<p>②-2 民間で活躍する人材の活用による教育内容の高度化を推進する。</p>	<p>○常勤及び非常勤の教員採用は、原則として公募制とする。 ○教員の採用選考において、職業上の高度な資格、経験に基づく高度な実務能力を有する者の採用を考慮する。</p>	<p>○常勤(22件)の教員採用は公募で行った。 ○応募者に該当する者がいなかったが、今後も考慮する。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>○早出遅出労働等のライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度に関する情報を、教職員に周知する。 ○ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に関する情報を教職員に周知するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、託児所を開設する。</p>	<p>○全教職員が閲覧できるチームズ上で、高専機構本部の公表する「ワーク・ライフ・バランスに配慮した休暇等制度」を周知している。 ○ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に関する情報を10件周知した。ワーク・ライフ・バランスを推進し、環境整備の一環として、学校行事による休日出動日に学内託児所を開設した。(開設日:6月22日(利用人数1名)、6月29日(利用人数3名)、8月3日(利用人数6名)、11月2日(利用人数4名)、1月11日(利用人数5名)、2月9日(利用人数7名))</p>
<p>④ 外国人教員を積極的に採用する国立高等専門学校への支援を行う。</p>	<p>○教員公募に係る応募者の業績(教育・研究業績、社会貢献、人物を含む)評価において、同等と認められた場合は外国人教員が応募しやすい公募条件を検討する。</p>	<p>○引き続き、公募条件に国籍の制限を設けない。</p>
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流について推進する。</p>	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」を教員に周知する。</p>	<p>○4月に「高専・両技科大間教員交流制度」について周知した。</p>

<p>⑥ 教育、学生支援、研究等の教員に求められる資質・能力を更に具体化し、法人本部又は各国立高等専門学校において、職務別・目的別に体系的な研修を実施（ファカルティ・ディベロップメント）とともに、学校の枠を超えた活動を推奨する。</p>	<p>○教職員の能力向上を目的とした各種の研修に積極的な参加を促す。</p>	<p>○法人本部や学内において下記研修に参加した。 情報セキュリティ講習会 4月11日、全教職員 新任校長・新任事務部長研修会、4月24日、1名 教務主事会議、8月27日～31日、1名 校長・事務部長研修会、9月13日、2名 新任教員研修会、5月27日～28日（集合）2名 中堅教員研修会、10月30日～31日（集合）2名 次期（令和7年度）教務主事・学生主事・寮務主事研修、1月23日～24日、1名 いじめ防止研修、2月17日・3月25日、全教職員</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>○教員顕彰に該当する者を積極的に推薦する。 ○校長賞に該当する教員を表彰する。</p>	<p>○毎年、10月から11月にかけて、機構本部が実施する教員顕彰について、教育の自己評価及び相互評価、学生による教員評価等を基に、一般部門に1名、若手部門に1名の教員を推薦した。 ○校長賞に該当する教員の推薦又は自薦依頼を行ったが、推薦及び自薦がなかった。</p>
<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① 教育内容の豊富化及び教育指導の質の向上を図るため、スケールメリットを活かし国立高等専門学校間の教材の共有 や、授業科目の履修・単位の互換認定を推進するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証の強化を進める。また、産業界や行政と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムの検討を進め、各国立高等専門学校の各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図る。 法人本部及び各国立高等専門学校は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定され、これらに基づくマネジメントが行われているか検証することにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。</p>	<p>○教育活動の改善・充実に資するため、学生による授業評価アンケート調査を実施し、調査結果及び経年的な動向を教員にフィードバックし、次年度以降の改善充実を図る。</p>	<p>○教育活動の改善・充実に資するため、前期で終了する科目については学生による授業評価アンケート調査を実施した。学年末試験までに、すべての科目の授業評価アンケートを実施予定である。令和5年度の調査結果は各教員にフィードバックしており、授業改善報告書をもとに次年度以降の改善充実を図る。 ○商船学科において、他の商船高専と共通の教材を用いている。 ○高専間単位互換科目として、「デジタル・アナログ集積回路」を設定し、4名が履修、3名が単位を修得した。 ○令和6年度の新入生に対して、改訂版モデルコアカリキュラムに対応した新カリキュラムの運用を開始した。【再掲】 ○3月にFD委員会を開催し、ピアレビュー、授業評価アンケート、卒業生アンケートなどの評価から改善案を検討した。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質保証及び向上に努めるため、自己点検・評価、高等専門学校機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた点や改善を要する点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。なお、法人本部は、改善を要する点のフォローアップを行うことにより、改善を促進する。</p>	<p>○令和3年度の認証評価結果を学内で共有する。 ○令和7年度受審予定の「国立高専教育国際標準(KIS)」の受審について準備を開始する。</p>	<p>○令和6年9月6日に自己点検評価委員会を開催し、委員に共有を実施した。また学科会議で周知依頼した。 ○令和6年9月6日に自己点検評価委員会を開催し、令和7年度受審するKISについて、情報共有した。受審準備として、総務係、教務係、企画係に情報を共有し、必要な書類の準備に取りかかった。KIS受審の申請書類を提出した。</p>
<p>③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)を推進する。 また、企業や自治体、教育機関等と連携し、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。</p>	<p>○改訂版モデルコアカリキュラム(モデル)に関連する科目で、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入について、各学科のどの科目に導入可能か確認を実施する。 ○新学習指導要領で小中学校、高校に導入されたプログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を、地域自治体や地域教育委員会教育長等と連携し、公開講座や出前授業に導入する計画を立案する。 ○新カリキュラムのスタートに合わせ、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)の修正を行い、セキュリティを含む情報教育の人材育成を継続する。</p>	<p>○改訂版モデルコアカリキュラム(モデル)に関連する科目で、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入について、各学科の対応科目を確認した。 ○青少年のための科学の祭典や周南ゆめ物語～かがくスクエア～への出展や公開講座8件、出前授業32件を実施し、STEAM教育支援や高専教育の特性や魅力を発信した。[再掲] ○令和6年度出前授業において、「海と船の何でも教室」(受講者11名)、「ロボット入門講座」(受講者76名)、「ドローンプログラミング体験」(受講者5名)などを通してSTEAM教育の支援を行った。 ○新カリキュラムに合わせて数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)の履修科目の見直しを行い、変更届を提出した。セキュリティを含む情報教育の人材育成を継続している。 ○令和7年度に数理・データサイエンス・AI(応用基礎レベル)の申請に向けて、教務主事室と教務係を中心として申請書類の準備を進めている。</p>
<p>③-2 企業と連携した教育プログラムや教材の開発等の取組を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。</p>	<p>○山口県インターンシップ推進協議会と連携し、地元企業でのインターンシップを推進する。</p>	<p>○山口県インターンシップ推進協議会を通じて、4名の学生が県内の企業等の就業体験に参加した。 ○9/10～9/13の日程で令和6年度情報工学科校外研修を実施し、情報工学科4年生が企業見学を行った。また、専攻科の産業論の授業において、企業見学を実施した。</p>

<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>○長岡技科大学との連携事業の1つである「高専－長岡技科大共同研究助成」を周知する。</p> <p>○「高専・両技科大間教員交流制度」を教員に周知する。[再掲]</p>	<p>○長岡技科大学との連携事業の1つである「高専－長岡技科大共同研究助成」に2件応募があり、1件が採択され研究を実施した。</p> <p>○4月に「高専・両技科大間教員交流制度」について周知した。【再掲】</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進する。また、各国立高等専門学校の学生支援担当教職員に対し、いじめ防止や障害を有する学生への支援等、学生支援に関して、外部専門家や関係機関・専門機関等の協力を得て、最新の知見や具体的事例等に基づいた実効性のある研修等を実施する。</p>	<p>○学生相談室が主体となりアンケート等を実施し、クラス担任、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職との共有及び連携を行う。</p> <p>○学生支援やメンタルヘルスの研修会に教職員を派遣する。また、外部専門家による、学内研修を実施する。</p> <p>○いじめ防止等の学生向け研修、及び教職員向け研修を実施する。</p>	<p>○4月30日(火)LHRの時間に1年生を対象に新入生アンケート実施。4月30日(火)LHRの時間に2年生から5年生及び専攻科生を対象に第1回学校適応感尺度調査実施。6月24日(月)LHRの時間に1年生から4年生を対象にhyper-QUアンケート実施。8月末からhyper-QUの結果についてSGから各クラス担任に結果解説を継続中。9月に学生相談室保護者アンケートを実施し、現在受付・集計の上、対応した。また、9月及び3月の長期休業中には、オンライン上で心のアンケートを実施した。</p> <p>○7月28日(日)山口大学にて開催された山口県心理士協会研修会に職員1名を派遣した。7月31日(水)山口県健康づくりセンターにて開催された母子保健研修会に職員1名を派遣した。1月9日(木)山口県教育委員会にて開催された山口県学校保健研究大会に職員1名を派遣した。</p> <p>○12月2日(月)9日(月)本校にて低学年と高学年に分けて全学生を対象としてNPO法人ピルコンの方を講師とし、「性教育に関する講演」(っておきたい妊娠・避妊、性感染症、性的同意、ジェンダー、ライフプランニング、パートナーシップについて)を開催した。</p> <p>○7月8日(月)多目的メディア教室にて、本校スクールカウンセラーの安田三和子様を講師とし、1年生に講演「愛着(アタッチメント)とは・・・自分の対人関係を考えてみよう」を開催した。</p> <p>○本校にて全教職員を対象とした令和6年度第1回いじめ防止等教職員研修を2月17日(月)から21日(金)に、令和6年度第2回いじめ防止等教職員研修を3月25日(火)から28日(金)に開催した。</p>
<p>② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界等広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>○高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、学生ハンドブック等の掲載、HP掲載情報の拡充等さまざまなチャネルを利用し、周知を行う。</p>	<p>○高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、学生ハンドブック等の掲載、さくら連絡網の利用、HPのリニューアルに伴った更なる掲載情報の充実を行っていきなどし、さまざまなチャネルを利用し、周知を行った。今後もこの体制を維持していく。</p>
<p>③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を卒業生、同窓会や企業等と連携を図りながら推進し、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施する。</p>	<p>○各学科毎の資格試験一覧表の作成と資格取得者へ校長賞授与を実施する。また、各種講座やインターンシップ説明会等を実施する。</p> <p>○就職内定者によるキャリア情報の収集等は各学科の進路指導や担任教員などで採用試験時に質問内容や必要とされるスキルなどを共有する。</p> <p>○卒業生、及び修了生に対して、キャリア支援における満足度、及び意見などを含めた、アンケート調査の仕組みを検討する。</p>	<p>○各学科毎の資格試験一覧表の作成については、年度初めまでに作成し、各クラスに掲示されている(済)。前期期間中の資格取得者への校長賞授与を後期始業式に実施した。また、各種講座やインターンシップ説明会等については、適宜実施している。</p> <p>○就職内定者によるキャリア情報の収集等については、各学科の進路指導や担任教員などにより、報告書を整理しており、採用試験時に質問内容や必要とされるスキルなどの共有がされている。</p> <p>○卒業生、及び修了生に対して、キャリア支援における満足度、及び意見などを含めた、アンケート調査の仕組みや回答率向上のため施策をキャリア支援室で検討し、次年度以降、実施する予定である。</p> <p>○キャリア支援室の有効活用として、放課後に学生への開放を検討した。また、地域連携交流会の会員企業による説明会を開催した。</p> <p>○開催済み行事は以下のとおりである。 ・4月28日(日)学生23名出席 インターンシップ企業セミナー ハレナス主催【TPK岡山】 ・5月7日(火)4年生女子学生19名出席/メイクマナー講座(スキンケア講座)【LL教室】 学生主事室と共催、講師 POLA ・5月18日(土)商船高専生のための仕事研究セミナー【弓削商船高専】 商船学科4年生(弓削商船高専、広島商船高専・合同イベント) ・6月11日(火)4年生92名 SPI模擬試験 1回目【各学級教室】 ・7月22日(月)3年生120名 社会人基礎力キャリアステップ【各学級教室】 ・8月6日(火)4年生M1合同 インターンシップマナー研修【多目的メディア教室】 講師 山口県インターンシップ推進協議会 ・9月24日(火)セミナー キャリア講演会【多目的メディア教室等】 講演:大晃ホールディングス様 ・11月4日(月)フォーラム 大島商船高専生のためのキャリア教育フォーラム(学内開催) 【第一体育館】 対象:S科3年生40名、M科・I科3・4年生160名、専攻科D1・K1・2計20名、企業:97社 ・11月30日(土)就職・進学懇談会(午後のみ)(保護者のみ)【各教室】 ・令和7年1月19日(日) 高専生のための仕事研究セミナー【広島県立ふくやま産業交流館 ビッグローズ】4年生、専攻科生66名</p>

-	-	
-	-	
<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実、プレスリリースの活用などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。</p>	<p>○共同研究・受託研究概要や成果等の情報をリーフレットあるいはホームページ等で発信する。 ○研究シーズ集を更新する。</p>	<p>○共同研究・受託研究概要や成果等の情報をホームページ等で1件発信した。 ○令和6年度研究シーズ集を作成し、大島商船高専地域連携交流会の会員企業に配布した。また、共同研究等促進のため、山口県内の中小企業を支援するやまぐち産業振興財団に本校の研究シーズ集を持参し、意見交換を実施した。</p>

<p>② 国立高専リサーチ・アドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、KRAによる工学技術分野の展示会への出展活動や効果的技術マッチングのイベント等を通じて各国立高等専門学校の研究力や成果を社会に発信し、知的資産化など社会還元に努める。</p>	<p>○科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を行う。また申請に関する個別相談を実施する。</p> <p>○研究ネットワーク形成事業を活用し、他高専と新たな共同研究・受託研究の受入れを進める。</p> <p>○知的財産講習会の開催し、研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取組を進める。</p> <p>○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター(KRA)からの共同研究、受託研究、助成金の公募等情報を教員へ提供する。</p> <p>○工学技術分野の展示会への出展及び効果的技術マッチングのイベント等で研究発表・研究ポスターの掲示等を積極的に促す。</p>	<p>○KRAと連携して、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を令和6年6月27日開催し、22名の参加があった。また8月から9月に外部の有識者に科研費の計画調書の添削等を実施した。</p> <p>○研究ネットワーク形成事業に1件採択され研究を実施した。</p> <p>○令和6年度第4ブロック内共同研究に2件採択され研究を実施した。</p> <p>○令和6年度独立行政法人工業所有権情報研修館の知財力開発校支援事業に採択され、令和6年6月10日に弁理士を講師として教職員向けの知財セミナーを開催し、28名の参加があった。令和6年11月と12月に4年生・5年生の学生向けのセミナーを実施した。</p> <p>○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター(KRA)からの共同研究、受託研究、助成金の公募等情報をメールにて教員へ11件提供を行った。</p> <p>○令和6年9月18日大島商船高専地域連携交流会総会が開催され、総会会場にて教員3名による研究発表・パネル展示を行った。</p>
<p>③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む。</p>	<p>○本校のイベント開催時に報道機関に情報提供する。</p>	<p>○9月20日に挙行了した令和6年度大島商船高等専門学校卒業証書・専攻科修了証書授与式について、報道機関へ情報提供を行った。</p> <p>○3月19日に挙行了した令和6年度大島商船高等専門学校卒業証書・専攻科修了証書授与式について、報道機関へ情報提供を行った。</p>
<p>③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>○地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会にアピールするとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>○地域連携の取組や学生活動等について、以下のとおり報道機関への情報提供と機構本部への報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月21日に行われた本校学生の起業に関する記者会見について、報道機関へ情報提供を行った。また、係る報道について、7月11日及び7月16日に機構本部へ報告した。 ・6月28日に本校学生が山口県警サイバー防犯ボランティアに委嘱されたことについて、報道機関へ情報提供を行った。また、係る報道について、7月19日及び7月26日に機構本部へ報告した。 ・9月8日に配信されたPWCLレスキュー部の活動に関する報道について、9月13日に機構本部へ報告した。
<p>④ 地域の自治体等と連携し、小中学生を対象としたSTEAM教育支援の取組み等を通じ、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成支援を推進する また、地域の社会人を対象としたリスキル、リカレントに関する講座等を実施する。</p>	<p>○小中学生を対象とした、公開講座や本校の教職員・学生を派遣しSTEAM教育を行う出前授業を実施する。</p> <p>○公開講座として地域の社会人を対象としたリスキル、リカレントに関する講座等を実施する。</p>	<p>○青少年のための科学の祭典や周南ゆめ物語〜かがくスクエア〜への出展や公開講座8件、出前授業32件を実施し、STEAM教育支援や高専教育の特性や魅力を発信した。[再掲]</p> <p>○公開講座「ハングル語学堂」(受講者8名)及び「水上オートバイで人命救助」PWCLレスキュー体験講座」(受講者4名)を開講し、隣国の語学や人命救助に関する講座を開講した。</p> <p>○周防大島町シニアeスポーツ体験交流会や大島丸での企業研修を実施した。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。</p>	-	-
<p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。</p>	-	-
<p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN KMUTTを対象として、日本の国立高等専門学校と同等の教育の質と内容が担保されるよう、日本の国立高等専門学校教員を常駐させ、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育制度を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等、学校間交流の支援を実施する。 	-	-
<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの工業短期大学において日本型高等専門学校教育制度を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援、学校間交流を実施する。 	-	-
<p>①-5 エジプトにおける「KOSEN」の導入支援について、日本政府により、JICA技術協力プロジェクトとして実施することを踏まえ、関係府省・独立行政法人国際協力機構(JICA)と緊密に連携しながら、教員研修、教育課程や学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p>	-	-
<p>①-6 上記各国以外への「KOSEN」導入支援として、相手国政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。①-6 上記各国以外への「KOSEN」導入支援として、相手国政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。</p>	-	-
<p>①-7 諸外国の「KOSEN」導入機関に対して、国立高専教育国際標準(KIS)認定に向けた指導・助言を実施し、「KOSEN」の国際的な質保証を担保する。</p>	-	-
<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修・スキル開発等として参画し、国際交流機会として活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 ○外国人留学生の交流会等へ学生参加を促す。 ○国際交流プログラムに参加した学生による報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】 ○外国人留学生の交流会等へ学生参加を促した。 ○令和7年1月18日(土)～19日(日)、本校留学生及び日本人チューター学生の6名と国際交流室の教員2名で、関西方面へ研修旅行に行き、日本の文化や景色を体験し日本事情を理解してもらうとともに、留学生と日本人学生の親睦を深めた。 ○令和5年度国際交流プログラムに参加した学生8名による報告会を令和6年4月に実施した。(参加者15名)

<p>③-1 学生が海外で活動する機会を提供する体制の充実として、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学等との包括的な協定や、単位互換協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】 ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 	<p>○海外留学やインターンシップを学生に周知する。【再掲】</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○海外留学やインターンシップに関する情報を学生に周知し、夏休み中にS4学生が国際インターンシップに参加した。【再掲】</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p> <p>○2025年3月に実施された台湾、韓国、シンガポール、フィリピンへの国際交流プログラムの参加者募集を周知し、下記の人数を海外に派遣することができた。【再掲】 台湾(3月10～22日):2名 韓国(3月5～17日):4名 シンガポール(3月21～28日):7名 フィリピン(3月9～15日):4名</p> <p>○5商船高専と連携し、MMMAとの包括協定について協議を進めることができた。【再掲】</p>
<p>③-2 学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外活動を積極的に経験し、グローバル環境下で専門知識・スキルを活用し、協働して課題解決に取り組むことができる人財を育成する国立高等専門学校取組を推進する。【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 	<p>○実用英語検定試験やTOEIC試験などの受験を推奨し、英語教育教員のアドバイスを得ながら英語力の向上に向けた対策を検討する。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○3年生の希望者を対象として、TOEIC L&R(リスニング&リーディング)準備講座を5月から7月にかけて実施した。(10名参加)また、今年度はグローバルエンジニア育成事業の予算でネイティブの講師を3名雇用し、英語力の向上に向けた対策を実施している。【再掲】</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p> <p>○令和6年度評議員会において、グローバル・アントレプレナーシップ教育について、意見を伺った。【再掲】</p> <p>○3月に教務主事が令和6年度「イノベーションを創出するアントレプレナー教育強化」事業アントレプレナー事業情報交換会において、意見交換を実施した。【再掲】</p>
<p>③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種海外派遣奨学金制度等の情報収集を行い、学生の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等、グローバルに活躍しうるエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等に学生が参加する機会の拡充を図る。【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな環境で、高度な専門知識・スキルを活用し、起業を視野に課題設定し、解決に挑戦するアントレプレナーシップの素養を持つ人財を育成するため、グローバル・アントレプレナーシップ・プログラムを実施する。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 	<p>○「トビタテ！留学JAPAN」プログラムに関する情報を学生に周知し、参加を促す。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○「トビタテ！留学JAPAN」プログラムで1学生1名が夏季休業中にアメリカ合衆国に短期留学した。また、現M2学生1名がドイツ短期留学を希望し、令和7年度プログラムに応募している。</p> <p>○2025年3月に実施された台湾、韓国、シンガポール、フィリピンへの国際交流プログラムの参加者募集を周知し、下記の人数を海外に派遣することができた。【再掲】 台湾(3月10～22日):2名 韓国(3月5～17日):4名 シンガポール(3月21～28日):7名 フィリピン(3月9～15日):4名</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p> <p>○令和6年度評議員会において、グローバル・アントレプレナーシップ教育について、意見を伺った。【再掲】</p>

<p>④ 国立高等専門学校の一環として、国際化に資する外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の在日大使館や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が主催する外国人留学生向け進路説明会等を対象とした広報活動を実施する。【再掲】 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料の充実等を通じ、高等専門学校の魅力や特性について情報発信を行う。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラムであるKOSEN Global Campを各ブロックで実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 ・外国人留学生に対する教育効果を一層高めるため、日本語教育をはじめとする支援を行う。【再掲】 ・日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、本科1年次からの外国人留学生の受入を継続する。また、KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への外国人留学生の受入を継続する。 	<p>○留学生用の英語版ホームページの記事更新を行う。また、国際交流の機会を利用した交流先での広報活動を実施する。</p> <p>○KOSEN Global Campを9月に実施し、海外から参加する学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】</p>	<p>○10月3日に開催予定の第2回広報委員会において、留学生用の英語版ホームページの記事や国際交流の機会を利用した交流内容について検討を行った。また、本校の国際交流活動についてホームページに掲載した。</p> <p>○KOSEN Global Campの事前説明において、3カ国の参加学生に対し、オンラインで広報活動を実施した。また、KOSEN Global Campの初日に、学生が英語で学校紹介を行った。</p> <p>○令和6年9月8日～9月14日の日程でKOSEN Global Campを実施し、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、フィリピン商船大学(フィリピン)及び高雄海洋科技大学(台湾)からそれぞれ5名、合計15名の学生が来校した。国内からは大島商船高専、津山高専及び呉高専の学生、合計15名が参加し、大島丸実習をはじめとする様々なプログラムを通じて国際交流活動を実施した。活動テーマに「SDGsについて学ぶ」ことを設定した。商船高専ならではの特色を十分にアピールするとともに、本校をはじめとする高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供することができ、プログラムの狙いが学生に明確に伝えられた。【再掲】</p>
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>○国際交流の際は文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じ、海外旅行保険の加入や外務省が提供するたびレジの登録を参加条件に加える。</p> <p>○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。</p>	<p>○学生が海外での国際交流行事等に参加する際は、たびレジの登録をさせている。</p> <p>○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組んでいる。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>2.1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費を含む人件費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>○機構本部から配分される効率化された予算額に応じて、業務の見直し及び効率化に努めた予算配分を作成する。</p>	<p>○機構本部から配分される効率化された予算額に応じて、業務の見直し及び効率化に努めた予算配分(原案)を5月に作成した。予算配分作成に際しては、教育研究活動に支障がでないよう、教育研究活動の推進に関する経費に一定の配慮を行った上で、各所要経費の見直し、削減を図った。また、機動的な予算運営を行えるよう、校長裁量経費を一定額確保し、不測の事態に備え、臨時的経費(予備費)を一定額確保した。</p>
<p>2.2 給与水準の適正化</p> <p>職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>○職員の給与水準について、本部が行う検証や適正化の取組、検証結果や取組状況の公表へ可能な限り協力する。</p>	<p>○給与規則改正に伴い、適切に手続きを行った。</p>

<p>2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成27年5月25日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>○一般競争入札による契約は、契約条件、契約手続き等を見直し、社会的な適正化と成果の効率化に向けた改善を図る。</p>	<p>○11件の一般競争入札を実施し、競争性、透明性を確保するため複数メーカーに対応した仕様を策定した。また、結果的に1者応札となった案件については、ヒアリング等調査を行った。</p>
<p>2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するサービスの提供や教職員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した各学校の教育における業務の効率化及び教職員の業務効率化等を推進する。その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p>	<p>○学生の出欠管理や寮生の各種申請にデジタル・トランスフォーメーションを活用することで、業務の効率化及び教職員の業務効率化等を検討する。</p>	<p>○寮生の外泊申請について技術職員が作成したWebシステムで実施しており、寮生は原則当システムで申請をしている。そのため、寮務に関する業務の効率が上がっている。 ○高専高度化推進事業（学校改善事業）において、教務システムの改修による業務効率化と成績等管理強化を行った。</p>
<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>○校長のリーダーシップのもと定める予算編成方針に基づき、予算委員会において、本校の強み・特色を反映した透明性・公平性を保証する予算配分案を審議し、運営委員会の承認を経て予算を配分する。</p>	<p>○校長のリーダーシップのもと5月20日に定めた予算編成方針に基づき、5月23日に予算委員会を開催し、本校の強み・特色に照らして透明性・公平性を確保した予算配分案について審議を行い、6月3日の運営委員会の承認を経て、関係部署への予算配分を行った。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を推進する。 さらに、法人本部及び各国立高等専門学校のホームページにおける寄附案内ページの改修や寄附者にとって利便性の高い決済手段の導入等により、寄附金の募集方法の改善を図る。</p>	<p>○科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を行う。また申請に関する個別相談を実施する。【再掲】 ○研究ネットワーク形成事業を活用し、他高専と新たな共同研究・受託研究の受入れを進める。【再掲】 ○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター（KRA）からの共同研究、受託研究、助成金の公募等情報を教員へ提供する。【再掲】</p>	<p>○KRAと連携し、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を令和6年6月27日開催した。また8月から9月に外部の有識者に科研費の計画調書の添削等を実施した。【再掲】 ○研究ネットワーク形成事業に1件採択され研究を実施した。【再掲】 ○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター（KRA）からの共同研究、受託研究、助成金の公募等情報をメールにて教員へ11件提供を行った。【再掲】</p>
<p>3. 3 予算 別紙1</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>3. 4 収支計画 別紙2</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>3. 5 資金計画 別紙3</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 157億円</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>4. 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>

<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>①函館工業高等専門学校 湯川町団地(北海道函館市湯川町2丁目40番2)2,118.70㎡ 梁川町団地(北海道函館市梁川町13番10)912.75㎡</p> <p>②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,500.44㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)479.05㎡</p> <p>③長野工業高等専門学校 黒姫団地(長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫山3884-6)8,547.00㎡</p> <p>④沼津工業高等専門学校 香貫宿舎団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡</p> <p>⑤舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡</p> <p>⑥徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓町4197番1)1,311.35㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡</p> <p>⑦有明工業高等専門学校 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡</p> <p>⑧熊本高等専門学校 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡</p>	-	-
<p>6. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために 充てる。</p>	-	-

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	—	—
<p>7. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 「国立高専機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画・行動計画)2021」(令和3年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。 施設の非構造部材の耐震化について引き続き計画的に対策を推進するとともに、地域の災害対応拠点としての体育館等の防災機能強化などを推進する。 女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>○施設の非構造部材の耐震化について引き続き計画的に対策を推進するとともに、地域の災害対応拠点としての体育館等の防災機能強化などを推進する。</p> <p>○女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>○非構造部材の耐震化について完了している。地域の災害対応拠点としての第二体育館の防災機能強化を含めた改修工事を概算要求中である。</p> <p>○女子学生の利用するトイレのリニューアルについては、年次計画を策定し、施設整備委員会で承認された。</p>
② 各国立高等専門学校において、教職員・学生に安全管理のための各種講習会を実施するとともに、「実験実習安全必携」を配付する。	<p>○教職員を対象に「実験実習安全必携」を配布する。</p> <p>○学生を対象に、「実習指導書」等を配付する。</p>	<p>○4月に新任教員に「実験実習安全必携」を配付した。 また、Teams上で「実験実習安全必携」のpdfデータを共有した。</p>
③ 中学生や保護者、在校生等にとって魅力ある、各々の国立高等専門学校の特色にふさわしいキャンパス環境の形成に資する取組を計画的に推進する。	<p>○中学生や保護者、在校生等にとって魅力ある、各々の国立高等専門学校の特色にふさわしいキャンパス環境の形成に資する取組を計画的に推進する。</p>	<p>○個別施設計画を1件作成し、施設整備委員会で承認された。</p>
<p>7. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。</p>	<p>○客員教授、客員准教授の採用をはじめ、企業や研究組織との人事交流を進める。</p> <p>○課外活動については、外部コーチを活用し、教員の負担軽減を図る。</p> <p>○寮務等の業務については、前年度に引き続き学寮指導員を配置し、宿日直業務における教員の負担軽減を図る。</p>	<p>○1名の客員教授を採用している。</p> <p>○クロスアポイントメント制度の利用について、学科長等に制度に関する説明を行い、実施に向け検討するよう促した。 また、学科長にクロスアポイントメント制度による雇用について需要を確認したところ、課題は多いが検討したい旨回答があった。</p> <p>○課外活動については、外部コーチを活用し、教員の負担軽減を図った。</p> <p>○寮務等の業務については、前年度に引き続き学寮指導員を配置し、宿日直業務における教員の負担軽減を図った。</p>
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分を行う。	—	—
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	<p>○若手教員確保のため、本部が行う教員人員枠の弾力化を検討する。</p>	<p>○教授、准教授の人員枠を流用し、若手教員の採用・確保を行っている。</p>
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	<p>○専門科目担当教員の公募における応募資格として、博士の学位を有することを原則として掲載する。【再掲】</p>	<p>○以下の教員公募の応募資格として、博士の学位を有すること、有していない場合は3年以内に取得見込みであることを記載した。【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商船学科 7件 ・電子機械工学科 9件 ・情報工学科 2件 ・一般科目 3件

<p>④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】</p>	<p>○クロスアポイントメント制度の実施について学科長に説明を実施する。【再掲】</p>	<p>○クロスアポイントメント制度の利用について、学科長等に制度に関する説明を行い、実施に向け検討するよう促した。【再掲】</p>
<p>④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者等キャリア支援事業などの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】</p>	<p>○早出遅出労働等のライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度に関する情報を、教職員に周知する。【再掲】</p> <p>○ダイバーシティ推進に関する情報を教職員に周知するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、託児所の開設する。【再掲】</p>	<p>○全教職員が閲覧できるチームズ上で、高専機構本部の公表する「ワーク・ライフ・バランスに配慮した休暇等制度」を周知している。【再掲】</p> <p>○ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に関する情報を10件周知した。ワーク・ライフ・バランスを推進し、環境整備の一環として、学校行事による休日出勤日に学内託児所を開設した。(開設日:6月22日(利用人数1名)、6月29日(利用人数3名)、8月3日(利用人数6名)、11月2日(利用人数4名)、1月11日(利用人数5名)、2月9日(利用人数7名)【再掲】</p>
<p>④-4 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。【再掲】</p>	<p>○教員公募に係る応募者の業績(教育・研究業績、社会貢献、人物を含む)評価において、同等と認められた場合は外国人教員が応募しやすい公募条件を検討する。【再掲】</p>	<p>○引き続き、公募条件に国籍の制限を設けない。【再掲】</p>
<p>④-5 シンポジウム、研修会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p>	<p>○男女共同参画やダイバーシティに関する情報を学内で周知する。</p>	<p>○男女共同参画やダイバーシティに関する情報を10件周知した。</p>
<p>⑤ 国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。また、教職員の人事交流の更なる活発化を図るための仕組みを構築する。</p>	<p>○人事交流制度を教職員に周知し、多様な人材の育成を図るとともに、計画的な各種研修を実施し、資質の向上を推進する。</p>	<p>○4月に教職員に人事交流制度について周知した。また、研修を実施し、他機関主催の研修に参加させるなど、資質の向上を推進している。 情報セキュリティ講習会、4月11日、全教職員 人事院中国地区メンター養成研修、6月20日、1名 中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修、8月21日～23日、2名 教務主事会議、8月27日～31日、1名 中国地区高専技術職員研修、9月5日～6日、2名 山口大学新規採用職員フォローアップ研修、10月18日、3名 中国・四国地区国立大学法人等労務担当職員研修会、10月22日～23日、1名 人事院中国地区管理監督者研修、11月7日～8日、1名 人事院中国地区マネジメント研修、11月21日、1名 山口大学主任研修、11月28日～29日、1名 人事院中国地区中堅係員研修、12月3日～5日、1名 中国地区高等専門学校教員研修、2月28日、1名 次期(令和7年度)教務主事・学生主事・寮務主事研修、1月23日～24日、1名 いじめ防止研修、2月17日・3月25日、全教職員</p>
<p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>○職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。</p>	<p>○研修を実施し、他機関主催の研修に参加させるなど、資質の向上を推進している。 情報セキュリティ講習会、4月11日、全教職員 人事院中国地区メンター養成研修、6月20日、1名 中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修、8月21日～23日、2名 中国地区高専技術職員研修、9月5日～6日、2名 山口大学新規採用職員フォローアップ研修、10月18日、3名 中国・四国地区国立大学法人等労務担当職員研修会、10月22日～23日、1名 人事院中国地区管理監督者研修、11月7日～8日、1名 人事院中国地区マネジメント研修、11月21日、1名 山口大学主任研修、11月28日～29日、1名 人事院中国地区中堅係員研修、12月3日～5日、1名 中国地区高等専門学校教員研修、2月28日、1名 次期(令和7年度)教務主事・学生主事・寮務主事研修、1月23日～24日、1名 いじめ防止研修、2月17日・3月25日、全教職員 教務主事会議、8月27日～31日、1名 研修履歴をもとに、適切な人員配置について、部課長と協議した。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

<p>7.3 情報セキュリティについて 情報システムの適切な整備及び管理並びに情報セキュリティの確保を目的として、以下の事項を進める。</p> <p>① 法人のプロジェクト管理組織(PMO)として位置付けた情報戦略推進本部を中心に、情報システムの最適化に取り組む。</p>	<p>○新入生に対し情報セキュリティ初期教育を実施する。</p> <p>○全学生に情報倫理Webテストを実施する。</p> <p>○全教職員を対象として、情報セキュリティ副責任者(総務主事、事務部長)による情報セキュリティ講習会を実施する。</p> <p>○教職員に対しては情報セキュリティに関する「誓約書」を、学生に対しては「宣誓書」の提出を依頼する。また、合わせてe-Learningを実施する。</p> <p>○セキュリティ関連情報を学内向けに精査したうえで配信する。</p> <p>○情報セキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティ・情報リテラシ講演会を開催する。</p> <p>○国立高等専門学校機構CSIRTが中心となって実施している情報セキュリティインシデント対応訓練を実施する。</p> <p>○全教職員対象に情報セキュリティ自己点検を実施する。</p>	<p>○4月5日に山口県警察の方を講師として招き、新入生に対しSNS利用に関する注意など情報セキュリティ初期教育を行った。また、同日に新入生に対しパスワードポリシー及び情報リテラシーの教育を行った。</p> <p>○全学生に対して4-6月の間に情報倫理Webテストを実施した。</p> <p>○4月11日に全教職員を対象として、情報セキュリティ副責任者(総務主事、事務部長)による情報セキュリティ講習会を対面実施し、81名が参加した。</p> <p>○高専機構本部の依頼を受け、教職員に対しては5月に、情報セキュリティに関する「誓約書」を学生に対しては4月上旬に「宣誓書」の提出を依頼し、全教職員・全学生からの提出があった。合わせて高専機構提供のe-Learning の受講を全教職員に依頼し、実施した。</p> <p>○国立高等専門学校機構CSIRTが中心となって実施するセキュリティ関連情報のメールマガジン・動画マガジンの配信が終了したため、学内で独自に情報セキュリティ関連情報をまとめて、毎月配信を行った。</p> <p>○情報セキュリティ意識の向上を図るため、第2学年の学生を対象として12月16日に山口県警察本部の方による情報セキュリティ・情報リテラシ講演会を実施した。</p> <p>○国立高等専門学校機構CSIRTが中心となって実施している情報セキュリティインシデント対応訓練を11月12日と12月9日に実施した。</p> <p>○全教職員対象の情報セキュリティ自己点検を2月4日～2月28日の期間に実施した。</p>
<p>② 法人のデジタル・トランスフォーメーションに持続的に取り組むため、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした研修を進め、人材確保を図る。</p>		-
<p>③ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人のサイバーセキュリティポリシー対策規則等に則り、法人が行う情報セキュリティ監査及び内閣サイバーセキュリティセンターが実施する監査の結果を評価し必要な対策を講じる。</p>		-

④ 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ教育及びインシデント対応訓練等を実施する。また、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーなど、職責等に応じて必要となる情報セキュリティ教育を計画的に実施する。		-
⑤ 複雑化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門が連携し、今後の情報セキュリティ対策等を進める。		-
⑥ 国立高等専門学校機構CSIRT(KOSEN-CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。		-
7. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	-	-
①-2 役員会・企画委員会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	○校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等において、法人としての課題や方針の理解に努め情報の共有化によるコミュニケーションを図る。	○以下の会議に出席し、課題や方針の理解に努め、運営委員会及び教員会議で情報を共有し、コミュニケーションを図った。 ・第1回校長・事務部長会議(4月23日) ・中国地区高等専門学校校長・事務部長会議(5月16日) ・第1回第4ブロック校長会議(6月4日) ・第1回高等専門学校(商船系)校長・事務部長会議(6月7日) ・第1回中国地区高等専門学校校長会議(9月5日) ・第2回校長・事務部長会議(9月12日) ・第2回高等専門学校(商船系)校長・事務部長会議(1月30日) ・第3回校長・事務部長会議(1月31日) ・第3回第4ブロック校長会議(3月4日) (対面による参加) ・第2回中国地区高等専門学校校長会議(2月5日) (Webによる参加)
①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性及び各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議や、理事長と各国立高等専門学校長との面談を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	-	-
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校長との面談等を実施する。	○高専機構本部主催の各種会議において建設的な意見を述べるために、各種会議を通じて各種問題について本校の運営状況や教育・研究環境を検討する。	○以下の会議を開催し、本校の運営や教育・研究環境について検討した。 ・第1回教員会議(4月3日)(対面形式) ・第2回教員会議(5月20日)(Web会議) ・第3回教員会議(6月17日)(Web会議) ・第4回教員会議(7月16日)(Web会議) ・第5回教員会議(9月24日)(Web会議) ・第6回教員会議(11月19日)(Web会議) ・第7回教員会議(12月16日)(Web会議) ・第8回教員会議(1月20日)(Web会議) ・第9回教員会議(2月17日)(対面形式) ・第10回教員会議(3月17日)(Web会議)
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	○高専機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを配布する。	○10月15日に全教職員に対して「コンプライアンス・マニュアル-教職員の行動指針-及び「コンプライアンスに関するセルフチェックリスト」を配布し、自己点検を促した。また、同時に配付する「調査票」を回収して、2月上旬に実施状況を確認した。実施率は100パーセントであった。
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	○「災害及び事故発生時の情報連絡体制(高専⇒機構本部)」を事務室に掲示し、速やかな情報の伝達を行う。	○「災害及び事故発生時の情報連絡体制(高専⇒機構本部)」を事務室に掲示し、速やかな情報の伝達を行うことができるようにしている。

<p>③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。</p>	<p>○財務に関する内部監査を実施する。</p> <p>○高専間の財務に関する相互監査を実施する。</p> <p>○会計監査法人による監査覚書等により、情報を共有する。</p>	<p>○内部監査を12月11日に実施し、結果はほぼ良好であり、1件の助言・アドバイスを受けた。</p> <p>○高専間相互監査を12月20日に実施したが、不適切事項及び要改善事項の該当はなく、3件の助言・アドバイスを受けた。また、令和5年度高専相互監査の報告及び指摘事項一覧を、学内の関係教職員に周知し、同様の案件が発生しないよう留意した。</p> <p>○令和5年度の会計監査人による監査覚書が8月1日に配布されたことから、全職員に配布して情報共有を行った。</p>
<p>④ 法人化以降整備を行ってきた各種規程・ガイドライン・マニュアル等について、法人全体の共通課題を踏まえ、必要に応じ見直しを行う。</p> <p>法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前に防止する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。</p>	<p>○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組を実施する。</p>	<p>○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に則り、以下の取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納品検収体制の充実のため、発注者と別職員による検収の徹底、現品への検収印の押印等を実施。 ・取引額上位業者の売掛台帳と本校会計帳票の突合を実施した。 ・高専間相互監査や日常監査と別に会計内部監査を実施した。 ・取引業者へ不適切な経理を行っていない又は行わない旨の誓約書の提出を求めている。 ・10月～11月に会計監査人によるコンプライアンス研修会の資料を使用した公的研究費等のコンプライアンス教育及び不正使用防止についての教育を実施した。 ・公的研究費の適切な取扱いについて、概ね四半期毎に教職員に対してメールにて啓発活動を行っている。
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を策定する。</p>	<p>○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を策定した。</p>